

関電は事故まみれの高浜4号機を動かすな！ 高浜4号機の起動と発送電の開始に抗議する！

関電高浜原発4号機は、今年5月から定期検査で停止中であったが、再起動準備中の8月20日に、原子炉容器の温度計引出管接続部から、放射能を含む一次冷却水が蒸気として噴出した。前日にもタービン補助給水ポンプの異常が発生したのに起動準備を中止せず、作業を継続して今回の事故が発生した。

事故原因を究明せずに口先の言い訳で継続

19日の事故は「ナット締付けでパッキン破損」と説明し、20日は同じことは言えないので、「何らかの異物が挟まった」と説明している。2度もパッキン部で異常が発生している異常、パッキンのボルト締付け部の総点検をすべきだ。ところが関電は、事故での流出量、被ばく量を発表せず、「作業員に限度を超える被ばくはなかった」として、部品交換だけで9月3日から発送電を開始し、9月

28日に営業運転を再開することを明らかにした。

関西電力は繰り返し発生する事故を、運転再開を優先して対応している。安全を最優先して総点検すべきだ。

A | 兵器作らぬ宣言 / 国際人工知能学会

ストックホルムで開催中の国際人工知能学会で、AI研究者・AI企業経営者が、AIの軍事利用に反対し、自律型致死兵器の開発、生産、取引、使用に参加しないし、支援もしないとする誓いに賛同したことを発表した。

誓いは「市民・政策担当者、指導者には、AIの受け入れられる利用と、受け入れられない利用を区別する喫緊の必要性がある」とし、「我々は人間の生命を奪う判断を決して機械にゆだねるべきでない」として、国際的な規範や法律などによる禁止を求めている。(7/20 朝日)

資料 炉心溶融事故対策設備（コアキャッチャー）の設置 欧米では沸騰水型に設置が義務、日本では不要！

英国やトルコで建設費が予算の倍以上となり、経済的に成り立たない原発建設が日本では可能というのは、欧州では新設原発に要求される「炉心溶融事故対策設備」(コアキャッチャー)の設置が、日本では要求されていない等の安全システムが抜け落ちているからである。

ヨーロッパではコアキャッチャーの装備が必須

現在のヨーロッパの最新型原子炉は、格納容器を2重にし、なおかつコアキャッチャーという物を備える構造となっている。一方、事故を起した福島第一原発では、メルトダウン(炉心溶融)した核燃料は、圧力容器、格納容器を突き破り、現在どこまで潜っているのか不明である。そして汚染された冷却水は外部に漏れ続けている。

コアキャッチャーは、メルトダウンしても溶けた核燃料が外部に出る事の無いよう、樋のような溝を通して、コアキャッチャーと言う冷却プールに逃がす構造となっている。右下の図の「Melt Discharge Channel」も「Core Catcher」も厚いコンクリートに超耐熱合金を被覆したもので、溶融核燃料の超高温に耐え、広い放熱面積で熱を放散させ冷却する。例えメルトダウンしても、原子炉は密閉され、汚染水が漏れ続けるような事にはならない構造である。コアキャッチャーの耐熱温度は2700度C以上である。(普通の原発底面は1230度Cで溶ける)

東芝も日立も特許は取得しているのに

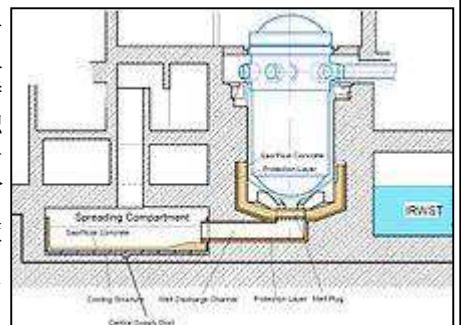
コアキャッチャーの特許は仏アレバ社が保有し、高額の特許料が必要なので設置していないと言うが、実は

日本のBWRメーカーである東芝も日立も、2011年3月の東電原発事故の前から、コアキャッチャーの特許を取得したり、出願していた。ただ旧システムに組み込むのが難しいことと、新規でも経済的に負荷が多いので組み込んでこなかった。

規制委はコアキャッチャーなしで給水だけでいい

川内原発の再稼働審査(2014/10)で、田中委員長は、「コアキャッチャーを既存の原子炉にどのような形で作るのがいいのかということになりますと、それはなかなかできないということだと思っております。だけれども、コアキャッチャーが果たすべき役割・性能が別の方法でできれば、それでもいいと、我々は判断して規制をしている」とした。審査書では、「可搬式ポンプでの給水で足りる」と表現され、委員長は、「格納容器の下部に注水するいろいろなシステムがある」と発言した。既存原発の再稼働が、原発の安全性より優先されていることが当然のように主張され、福島で出来なかったことが可能かのように主張されている。

コアキャッチャー(core catcher)または炉心溶融物保持装置は、炉心溶融が生じた際に原子炉の炉心溶融物をキャッチし、閉じ込めて冷却、原子炉格納容器から流出させない設備。



要約

日本学術会議は2017年7月28日の学術会議幹事会で、臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会による報告を承認し、9月1日に発表した。その内容は福島原発事故に対して、国連科学委員会に従い「将来のがん統計において事故による放射線被ばくに起因し得る有意な変化がみられるとは予測されない、また先天性異常や遺伝性影響はみられない」。そして「甲状腺がんについては、最も高い被ばくを受けたと推定される子どもの集団については理論上そのリスクが増加する可能性があるが、チェルノブイリ事故後のような放射線誘発甲状腺がん発生の可能性を考慮しなくともよい」というものである。

「報告」は子どもの甲状腺がんの多発や福島近県における周産期死亡率の増加、心臓突然死の増加等現実に確認されている被害を全て無視するものである。

放射性微粒子による内部被曝の現実的危険性が警告されている現在なお、「報告」はファントムという模型に基づく内部被曝の実効線量の議論を展開している。人体は、細胞からなり、細胞膜やエネルギーを司るミトコンドリアなどが有機的に活動している生きた活動体である。特

子供の放射線被曝による健康影響に関する科学的根拠

学術会議は、UNSCEAR に従って福島原発事故に於ける被害は「将来のがん統計において事故による放射線被ばくに起因する有意な変化が見られるとは予測されない」としている。これは現実に存在する子どもの甲状腺がんの増加や周産期死産率の上昇、心筋梗塞による死亡の増加という事実明らかに矛盾している。統計的に有意であると示された疫学的な事実の否定から始まるのである。これは科学的態度とは無縁の虚偽に等しいことである。その原因は「報告」が科学的根拠としてあげている被曝線量が科学的真実に基づいていないことにある。

放射線に対する不安に起因する健康への悪影響

「報告」は不安の除去の重要性を強調している。しかし、現実に放射線被ばくの危険性があるので避難すべきなのである。ところが、加害者である国と東電が責任ある対応をしないために、その避難が困難であることが人々を不安にしているのである。国や東電の非人道的な事故被害の救済策に不安の原因がある。不安を除去するには事故の責任者がその責任を率直に認め、被害者に本当の意味で「被害者に寄り添った」すなわち被害者の健康被害を認め、被害者の生命と健康、生活再建の利益に立った救済を約束し、実行することが不可欠である。そして加害者は誠意を持って、被害者の不安の原因である汚染と被曝をなくさなければならない。被曝が避けられないときは避難のための物質的保障、生活の保障をしなければならない。これは事故の加害者として当然である。

「放射線に対する不安に起因する健康への悪影響」と「報告」は根拠のない不安のように言うが、逆に「放射線

に胎児を含む子どもは生殖系、ホルモン系、免疫系など放射線に脆弱な機構が存在し、被曝は、遺伝子の損傷のみならず、遺伝子の発現機構を攪乱し、細胞や臓器を損傷し、それらの損傷を蓄積する。それが後に、子どもの成長期・思春期や未来の世代に様々な健康破壊をもたらす。子どもたちは明るく駆け回らず、暗い顔で座り込む。これらはチェルノブイリ事故を経て認識された厳しい科学的な結論である。

学術会議報告は科学者の総意を正しく反映し、人類に正しい選択をもたらすものでなければならない。今回の「報告」は福島の汚染の現実と被曝の危険性を全く無視するものである。これは単なる過ちではなく、被災者を切り捨て、未来を担う子どもたちの健康と命を奪うことになる。科学者の理性を代表する学術会議はこの「報告」を直ちに撤回し、避難の権利の保障、汚染した関東・東北一帯の健康調査と医療援助の拡大を主張するべきである。さらに被曝に感受性の高い人など被災者に寄り添い、被災者との協議に基づいて被災者支援の具体策を誠実に実行するよう政府に強く勧告するべきである。

[UNSCEAR:原子放射線の影響に関する国連科学委員会]

被ばくの健康への悪影響」が現実に存在し、体験を通じて住民が健康に対する不安におびえているのである。

UNSCEARの福島原発事故の線量の推定値

放射線被ばくによる被害が予測されないという根拠は「事故後の被ばく線量の推定値」ということであるが、「報告」も認めるように事故直後の放射性ヨウ素の被曝量の推定値などが正確には求められないのである。例えば放射性ヨウ素の放出量に関しては国の発表より、東京電力発表の方が3倍大きい。それ故、「放射線の影響によるがんや先天性異常や遺伝的影響は見られない」というがその根拠がない。逆にこの推定が事実と反することは子供の甲状腺がんの増加や自然死産率の増加、周産期死亡率の増加が示していることである。それ故、UNSCEARの推測は間違っている可能性が高い。それを学術会議はなぜ間違ったUNSCEARの報告を「科学的根拠」とするのか。学術会議は自分で当否を判断したのだろうか。

放射性物質の放出量を過小に評価したのだから、当然被曝線量に関しても「報告」は正しくない。

学術会議「報告」が展開する「リスク・ベネフィット論」

原発推進を提唱し、加担してきた学術会議が、リスクはゼロにはできないからとその受忍を迫っているのである。「特に減らすべきリスクが小さければ、トレードオフの関係にある経済コストや別の健康リスクの方がより社会に害をなすであろう。またリスクゼロの人間社会はあり得ないことも事実である」。これが福島原発事故の加害者責任を問われる学術会議の言う言葉だろうか。(以下略)

InterNetで「山田耕作 学術会議」で検索が可能です

日立の英原発から米ベクトル撤退 (8/17) 朝日

日立が英国で計画している原発の建設工事の中核となる米建設大手のベクトル社が外れ、コンサルタント業務だけとなる。建設費の高騰で採算が取れなくなっていることが原因である。日立は海外での原発建設のノウハウは乏しく、日立の100%子会社の「ホライズン」が建設を直接取りまとめることとなる。先に伊藤忠が逃げ出し、今回はベクトルが見捨てたことによって、事業の継続は困難となった。安倍首相と中西日経連会長の事業の破綻である。

原発燃料カバー電力6社で欠損 (8/24) 朝日

規制委は8月22日に、東電福島第一原発と同じ沸騰水型原発(BWR)を持つ6電力会社の原発で、12年以上に調査したうち、約3万2千体の燃料集合体の金属カバー溶接部に問題があり、そのうち325体の金属性カバーが破損していたと発表した。その8割の252体が神戸製鋼所製であった。東電以外の5社は破損していたものは使用しないとされている。

福島の「汚染処理水」はトリチウム以外も (8/27)

福島原発事故の汚染水は「多核種除去設備」でトリチウム以外は除去され、敷地に林立する汚染水タンクは「トリチウム汚染水」だとされ、希釈して海洋投棄されようとしている。ところが実は、62核種のうちヨウ素129等が17年度だけで65回、告示濃度限界を超え、昨年8月24日から今年の3月26日までの84回の分析では45回も告示濃度限界を超えていた。吸着剤の交換頻度を下げ、稼働率を上げるために、意図的に汚染を放置していると思われる。ヨウ素129は半減期が1570万年と長く、甲状腺に蓄積される。(福島老朽原発を考える会ニュースから)

資料 原発安全対策費4・4兆円に

増加し続ける「原発安全対策費」

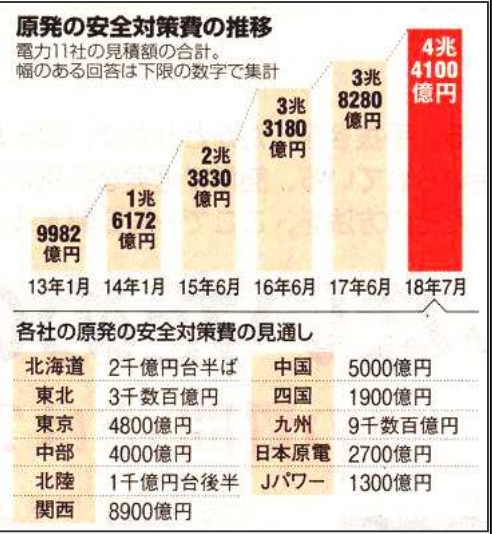
電力10社と大間原発を建設中のJパワーの安全対策費の見通しを朝日新聞(8/23)が分析している。

それによると、今年7月の総額は4兆4100億円となり、約5800億円が増加した。その要因は、再稼働が認可された後5年以内に設置することが義務付けられた「テロ対策施設」などの費用が増加要因となっている。11社のうち6社はまだその費用を計上しておらず、関電は美浜3号機のテロ対策施設建設費は計上したが、大飯3・4号機のテロ対策施設建設の費用はふくまれていない。

電源コスト検証の前提が大きく揺らぐ

安全対策費が明らかになった原発では、現状でも1800億円を超えている。政府の発電コストの検証(2015年)

では、30年時点での電源別コストでは原発が最安値であるとしていた。しかしその基礎の安全対策費は約1000億円であり、実際の2000億円とすると、その評価はくつがえりかねない。



投稿

ネット情報と活字媒体情報の使い分けと活用

高須賀建郎

私は、ネット情報と活字媒体情報とは車の両輪だと確信しています。ですから、この『脱原発』下部にも、

<http://hws3.spaaqs.ne.jp/ezetho01/datugenpatu/hokusetunokaii.html>

と表示して、バック No. の閲覧とダウンロードが出来ますと記載して、ネットでも閲覧できるようになっています。

私のブログ:「湘南 Theo の平和のページ・ブログ」

<https://blogs.yahoo.co.jp/heiwanochikail>

私は自分のブログを毎日発信し、そのジャンルは、反戦平和・憲法・脱原発・各種情報ほか広い領域にしています。また、これというものを毎月1、2回パンフレットに編集しなおして印刷し、友人・知人・身内に郵送もしています。必ずしも日々パソコンを使いこなしている人ばかりではないので、紙情報も欠かせません。

当初、ブログ閲覧者は少なく、鳴かず飛ばずでした。



そこで考えた。ネット情報発信の工夫と賢い使い方

試してみたのが、(公開FBグループにシェアする)という機能を活用することでした。これで一気にブログの閲覧者数が増えることがわかりました。これはと思う公開FBグループにシェアすることで、閲覧者を増やしていきました。

ブログを始めたころは数十人/日だったのが今はほぼ100人/日前後まで増えて、始めてから1年余りで、累計2万人をこえるほどになりました。

次の目標は200人/日。そのためにどう工夫するか? 無論重要な課題は中身です。この『脱原発』からも毎号転載させてもらっています。日々何を書こうかと思案し、もがいています。その分、情報収集領域と能力はアップしました。求められている情報は日々変わりますが、それにも敏感になりました。そこに自分の主張をどう反映させるか、心がけているのは、「評論家」にならない事、私自身が闘う仲間であることです。

制約の一つは、HPやブログ経由での情報発信は、関心をもって来てくれるのが、「お友だち・仲間」が大半ということです。より広い友人に伝えられるように工夫・改善していきます。ぜひ上記のURLから覗いてみてください。

AI 特集⑤ AI を利用した教育システムは教育にどんな影響を与えるか？

少子化による受験生、特に浪人生の減少によって、予備校は苦境に陥っている。そのなかで、教育業界・予備校・塾は2020年からの教育改革をみこして、エドテックの導入に力を入れている。学校現場に先行する受験産業での教育の情報化の動向を見てみたい。

大手予備校によるエドテック産業の取込み

Z会、代ゼミ、駿台、河合塾は、教育IT会社を買収・提携して、タブレットやスマホを利用した教育システムを導入している。予備校も学習塾も個別指導が人気ではあるが、講師の採用は量・質ともに至難である。そのなかで理解度に合わせて教材を準備してくれる「アダプティブ・ラーニング」システムの利用が拡大している。各社は教材の開発を進め、教材として販売することも目標としている。

エドテック関連システム開発に将来をかける教育業界

学研HDは、講師の代わりに人工知能(AI)が教育を主導する「G-PAPILS」システムを使用した学習塾を開

設した。塾生は個別にタブレットで映像授業を受け、確認のためのプリント問題を解く。AIは採点結果で難易度を調整し、次の課題と問題を決定する。講師は学習進展の管理と生徒のモチベーション管理である。このシステムは講師1人で15人の生徒の管理ができ大幅に生産性を高めた。

ベネッセHDはソフトバンクと組んで、スマートフォンを使う学校向け学習支援システム「クラッシー」を発売し、導入学校が急増しているという。システム導入によって教員の負荷が減少し、業務を効率化できるとしている。教育業界は、関連システムの開発によって、将来の収益を狙っている。

教員不足と労働時間超過の現状は学校も同様

文科省の「教員勤務実態調査」では、半数以上の教員が月80時間以上の残業を行っている。経験豊富な教員の退職期を迎え、教育現場での人員不足は深刻である。その上に、小学校からの英語教育、情報・通信教育、道徳教育の教科化等によって教員の業務は増大している。

資料 学校教育におけるICT、データの活用 (2018/2/21) Society 5.0時代の学校教育 / 文科省・経産省・総務省

2016年の「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめでは、「次期学習指導要領」に向け、新しい時代に必要な資質・能力を、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の「三つの柱」に整理した上で、「何を学ぶか」という学習内容のみならず、「どのように学ぶのか」という観点から、中教審で検討されていることを強調している。そして次期学習指導要領に向けた検討の中でも、情報活用能力及びICT活用は重要な位置づけとなっていると評価している。

時代を生き抜くために必要な資質・能力の育成

●主体的に学び続けて自ら能力を引出し、試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していくために必要な資質・能力を育成。

●AI等の革新的技術の普及する時代を生き抜くために必要となる情報活用能力を重視、「プログラミング的思考」を育むプログラミング教育については小学校から必修化。

そして「未来の学びコンソーシアム」を設立し、民間企業・団体による教材開発の促進、外部人材の活用と支援体制の構築。(まるでIT企業家の育成が目標!!)

●環境整備(コンピュータ、ネットワーク等)を促進

●アクティブ・ラーニングの視点による授業改善と、個に応じた指導(アダプティブ・ラーニング)を徹底。

●学習指導・学校経営・生徒指導へのICTの活用

ICT活用の基盤となる環境整備の促進

●ICT環境整備として第2期は単年度で1678億円、今年度からは1805億円が地方財政措置として投入される。

●電子黒板、3・6人に1台のタブレット、学習用サーバー、校務サーバーなどの機器と、ソフトウェアの開発補助。

AIシステムの導入は、教員を生徒管理員にする

こんな計画が簡単に実現されることはないだろうが、もし実現されたら、教育現場は大きく変貌する。子どもたちは個性ある人間でなく、加工原料として国家の有用性に合わせて個別に教育・訓練され、その情報は国家に管理される。そして、教員は教育者でなく、生徒管理のための作業員にされてしまう。工場にコンピュータと自動機械が持ち込まれて、熟練労働が解体されたのと同じである。

9/15 関東大震災中国人虐殺から95年 犠牲者・王希天さんのご遺族を中国から迎え



今年、関東大震災95周年にあたり、震災の中で、多数の朝鮮人、社会主義者、労働運動家が虐殺され、中国人もまた軍隊・警察・民衆によって虐殺されました。当時留学生の王希天氏は、中国人の被害調査と救援にあたるなか、陸軍将校により密殺されました。今集会は、王希天さんの遺族が参加され開かれます。

13:00 国労大阪会館

9/16 幕引きさせてたまるか！森友問題 アベの大罪を暴く



安倍政権は何の責任もとらないまま幕引きをはかろうとしている。このままでは民主主義の基盤が崩れてしまう。本集会では、幕引きさせない決意を表明する。9月16日に東京新聞の望月衣塑子さんと金平茂紀さんのトークセッションが開かれる。安倍の逃げ得を許すな。(森友学園問題を考える会)

日時:9月16日(日) 14:00~ 場所:豊中文化芸術センター